

# 不法投棄の要因に係る解析

産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会  
電気・電子機器リサイクルワーキンググループ  
中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会  
第7回合同会合

平成19年3月6日

# 解析手法

- ・ 環境省で実施している毎年度の廃家電に係る不法投棄状況調査（全市区町村を対象に調査）のデータについて、統計的な解析を行った。
- ・ なお、市町村合併等の関係で、比較ができないデータについては、除いて解析を行った。

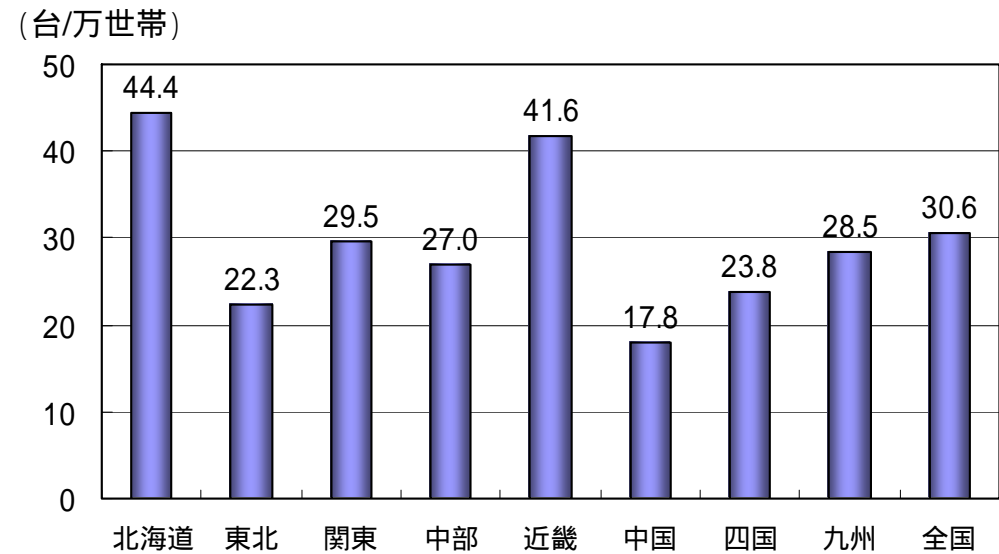
## （分析項目）

- ・ 地域（関東・近畿 等）
- ・ 都市規模（市・町村）
- ・ 経年変化（法の施行前後）
- ・ 義務外品の取扱
- ・ 品目

※今後、更に解析を進める予定。

# 地域比較

- ・ 世帯当たりの不法投棄台数  
（不法投棄台数／世帯数）  
を比較。
- ・ 対象地方公共団体数：1814
- ・ 北海道・近畿地方において  
高い
- ・ 東北・中国地方において低  
い



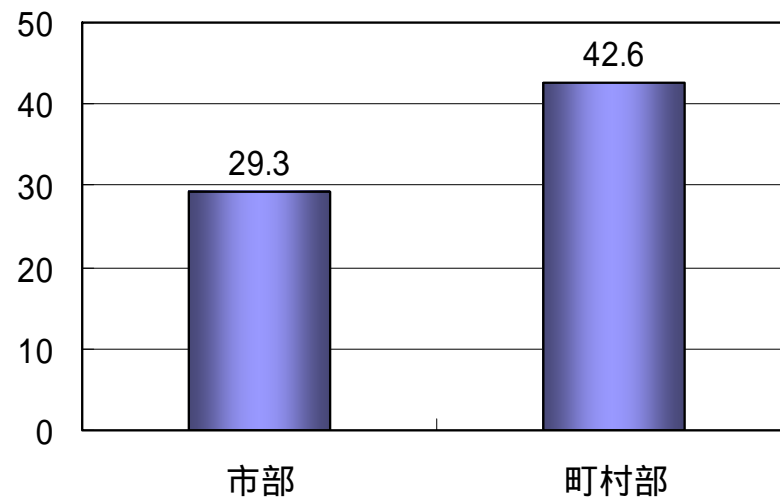
(平成17年度)

\* 数字は1万世帯当たりの不法投棄台数

# 都市規模による比較

- ・ 世帯当たりの不法投棄台数  
（不法投棄台数／世帯数）  
を比較。
- ・ 対象地方公共団体数
  - 市部：767市23区
  - 町村部：1024町村
- ・ 町村部において著しく不法投棄の発生率が高い。

(台/万世帯)

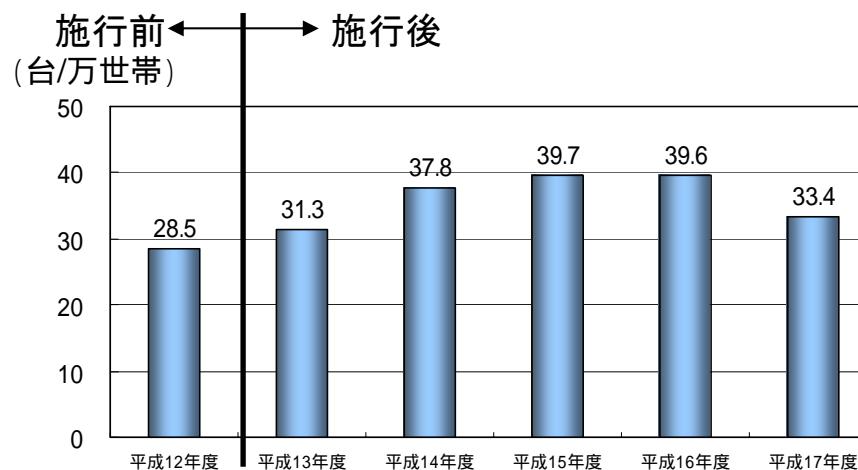


(平成17年度)

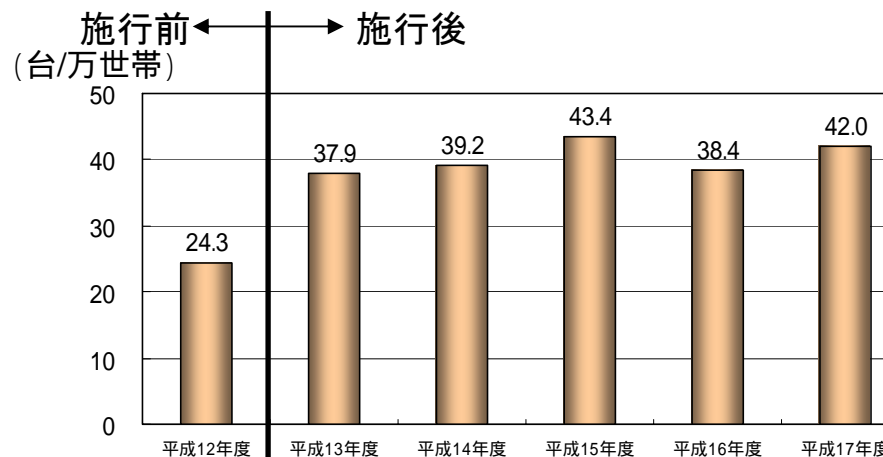
# 都市規模による比較（経年変化）

- 平成12年度以降の不法投棄データを把握している市町村の世帯当たりの不法投棄台数（不法投棄台数／世帯数）を比較。
- 対象地方公共団体数
  - 市部：68市
  - 町村部：57町村
- 施行後に発生率は全体的に増加。
- 特に町村部において増加の傾向が強い。

○市部（68市）



○町村部（57町村）



# 品目による比較

- 各品目における推計排出台数当たりの不法投棄率（不法投棄台数／推計排出台数）を比較。
- 不法投棄台数は人口で割り戻した全国推計値を使用。
- 推計排出台数は、平成17年度経済産業省調査を使用。
- テレビが最も不法投棄率が高い品目であった。エアコンは他の品目に比べ、不法投棄率が顕著に低い。

